〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
> 基本的な考え方
> 体制
> KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス

方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

健康・栄養

基本的な考え方

「かがやく“笑顔”」を実現する機能性とおいしさを兼ね備えた商品を開発・販売し、健康・栄養をお届けします。

森永乳業は、健康寿命の延伸や乳幼児がすこやかに成長するために、健康・栄養に寄与する商品の開発・販売を中核事業と認識しています。
健康・栄養は、「お客さまのすこやかな“笑顔”あふれる幸せな生活に貢献したい」という想いが起点です。赤ちゃんの健康のため、母乳の研究から広がったビフィズス菌やラクトフェリンの研究など、当社が長年研究を続けている栄養機能性素材が持つ有用性や可能性を探索してきました。

育児用ミルクや特殊ミルクをはじめ、ヨーグルト、医療食・介護食などのさまざまな商品は、人々の健康と笑顔に役立っています。
そして、これからは国内外のさまざまな人々の健康と栄養に寄与することを目指し、挑戦を続けていきます。

体制

KPIの進捗、確認、報告は年に2回のサステナビリティ委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：健康・栄養」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。
また、健康・栄養は、中核事業そのものとの認識から、研究所、マーケティング部門、営業部門、生産部門が部門を横断して連携し、推進していきます。

KPI

活動の方向性	KPI	KPI進捗状況の詳細
健康寿命延伸に対する貢献	栄養機能性素材を取り入れた商品の市場投入	「健康のセルフマネジメント」を応援する商品の投入 ・プロテインニーズに対応した商品の拡充：プロテインドリンク「in PROTEIN」、「ギリシャヨーグルト　バルテノ　プレーン砂糖不使用」のプロテイン（たんぱく質）増量 ・機能性表示食品の拡充：腸内環境を改善するビフィズス菌BB536を配合した「ビヒダス ヨーグルト　便通改善」、腸内でビフィズス菌を増やすラクチュロースを配合した「毎朝爽快Light」等（▶P.28）
	健康維持に寄与する栄養機能性素材についての情報発信	「健幸サポート栄養士」による、健康セミナービジネスの本格化 ・「ビフィズス菌トレプロジェクト」ビフィズス菌等に関する健康情報発信による生活者の健康意識向上と行動変容を促進（▶P.29） 「シンポジウムや展示会など」健康寿命延伸に関する研究情報、論文のリリース　計15件（▶P.30） レシピの発信等　55件
乳幼児の健やかな成長への貢献	ビフィズス菌（M-16V）の提供。国内外で120以上の施設での提供継続	国内外の低出生体重児への「ビフィズス菌M-16V」の提供 ・NICU（新生児集中治療室）などへ、国内外延べ150以上の施設での提供（▶P.32）

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

健康寿命延伸への寄与

森永乳業では、「人生100年時代」に向けて、健康寿命の延伸をテーマに商品の研究・開発を進めています。健康でハツラツとした人生を送るために、栄養機能性素材を活かした商品を研究・開発し、お客さまに提供していきます。

「ビヒダス ヨーグルト」(特定保健用食品)

50年前、赤ちゃんの大腸から発見された「ビフィズス菌BB536」。
ビヒダスは、乳酸菌に加えて、大腸まで届く「ビフィズス菌BB536」を配合しています。
酸味を抑えたまろやかな味わいでおいしく、健康な毎日をサポートします。

「ビヒダス ヨーグルト 便通改善」(機能性表示食品)

「ビフィズス菌BB536」を20億個配合した、機能性表示食品です。「ビフィズス菌BB536」には、大腸の腸内環境を改善し、便秘気味の方の便通を改善する機能が報告されています。

「トリプルヨーグルト」(機能性表示食品)

血圧・血糖値・中性脂肪に関する3つの機能性を表示したヨーグルトです。トリペプチドMKP®が高めの血圧(収縮期血圧)を下げ、難消化性デキストリン(食物繊維)が食後の血糖値・中性脂肪の上昇を穏やかにします。

「医療食・介護食」

森永乳業グループでは、高齢者や病気の方も食の喜びを感じることで、「Quality of Life(生活の質)」を維持できるよう、おいしさ、栄養価、安全性、食べやすさなどに細やかに配慮した医療食・介護食の研究開発に取り組んでいます。
医療・介護現場の声を基に、森永乳業グループの株式会社クリニコと、森永乳業の研究所が連携して、流動食、栄養補助食品(飲料、ゼリーなど)、プロバイオティクス食品、物性調整食品などの医療食・介護食を開発・販売しています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

栄養機能性素材・研究成果等に関する情報発信

森永乳業グループは、栄養機能性に関する研究成果をはじめとするさまざまな情報を、お客さまはもちろん、お取引先をはじめとしたさまざまなステークホルダーに向けて発信しています。

【ビフィズス菌トレプロジェクト】

2020年6月に始動した「ビフィズス菌トレプロジェクト」は、ビフィズス菌と知識・食事・運動・こころを組み合わせて毎日の生活に取り入れていただくことで、カラダとこころの両面から大腸の腸内環境改善を目指すプログラムです。

トップアスリートでありプロサッカー選手である長友佑都さんや、新体操選手の皆川夏穂さん、大岩千未来さん等をプロジェクトにお迎えし、ビフィズス菌を通じた腸内環境と全身の健康のサポートを行っています。

また、次世代育成の視点から一般の女子大学生向けのプログラムも展開し、「ビフィズス菌トレ」の裾野を広げています。

これからも、健康的な生活に関心のある方々に向け、ビフィズス菌や腸内フローラに関する正しい知識と、カラダとこころの両面を健康にする有用な情報をお届けし、皆さまの健康をサポートしていきます。

【健幸サポート栄養士による健康セミナー事業】

森永乳業グループでは「全世代の健康で幸せな毎日の実現へ」をテーマに、「次世代ヘルスケア事業」の基盤構築を進めています。この事業では、デジタル・EC等のチャネルを活用した、より長期的な視点での健康課題に対応する商品やサービスの提供を目指しています。

その中で、2021年1月、特別な研修を受けた栄養士が健康で幸せな毎日を送るためのヒントをお伝えする新サービス「健幸サポート栄養士」事業をスタートしました。健康経営を進める法人や、自治体、教育団体を対象にした、腸内フローラや免疫力、たんぱく質等に関する健康情報を提供するセミナー型のサービスです。

2020年度は、社外向けセミナー(約8,000名参加)、従業員向け健康セミナー(約1,700名参加)を実施しました。

今後も、森永乳業の半世紀以上にわたる健康に関する研究の中で培われた情報を、「健幸サポート栄養士」がセミナーを通じてわかりやすくお届けしていきます。

morinaga 笑顔の毎日をいっしょに。健幸サポート栄養士

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

【シンポジウムや展示会】

（国内）

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、多くの学会が中止または延期となったなか、学会発表25件、論文投稿51件を実施しています。

「日本学術会議会長賞」を受賞

2021年2月には、北海道大学、日立製作所とともにCOI『食と健康の達人』拠点の岩見沢市における低出生体重児減のプロジェクトで第3回日本オープンイノベーション大賞 日本学術会議会長賞を受賞しました。

2019年6月に開設した松本短期大学の寄附講座では、本年度も主に以下3つの取り組みを推進しています。

①松本市、松本短期大学、森永乳業の共同で、市民の健康意識を高めるための取り組みとして、市民講座などを積極的に開催する。②松本短期大学の学生を対象に食の健康増進効果を理解するための学習プログラムを提供する。③森永乳業が有する独自素材の健康増進効果を共同で検証し、信頼性の高いエビデンスを確立するとともに、そこで得られた結果を発信する。

（海外）

2020年度は新型コロナウイルスの世界的大流行により、海外でこれまで開催されていたシンポジウムや展示会はすべて中止となりました。

従来の情報発信手法からの抜本的な見直しを迫られる中、当社は海外のパートナー企業と協力し、海外ウェビナーやバーチャル展示会、さらにはSNSを活用した情報発信に取り組んでいます。

2020年9月にオンラインで開催されたVitafoods Europe Virtual Expoに出展しました。ヨーロッパ初、そして唯一の栄養補助食品関連のバーチャルイベントである本展示会では、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、MILEI社と共同で当社プロバイオティクス製品に関する情報発信を行いました。また、Nutra Ingredients-Asia.comが主催するNutra Ingredients-Asia Awardsでは、2年連続で「"Infant & Child Nutrition Initiative of the Year"（乳幼児栄養賞）」を受賞しました。

このような活動を通してヒト由来ビフィズス菌や乳酸菌の存在感と価値拡大に努めています。

2年連続で「乳幼児栄養賞」を受賞

乳幼児の健やかな成長への貢献

森永乳業は、乳幼児のすこやかな成長・発達に貢献したいという想いから、1920年代より育児用ミルクの研究・開発を行うとともに、より母乳に近づけるべく、たんぱく質や脂質、炭水化物、ビタミン、ミネラルといった栄養素やラクトフェリンなどを配合した育児用ミルクの研究に取り組んできました。

近年、日本国内はもちろんのこと、海外の子どもたちの健やかな成長と発達に寄与するため、アジアを中心に育児用ミルク事業を展開しています。

これからも、母乳に備わる「育む力」と「守る力」に関する研究・開発を続けていきます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

アジアで栄養インフラ構築に貢献

東南アジアを中心とした新興国では、急速な人口増加・都市化が進んでいます。都市部に人口が集中するほど、安全で高品質な食料・食品を供給する「栄養インフラ」の構築が重要な課題となります。その課題解決の一端を担うことは、私たち食品企業の社会的使命ともいえます。

森永乳業では、育児用ミルクの供給を重要な「栄養インフラ」の一環と捉えています。日本をはじめ、インドネシア、パキスタンなどの海外製造拠点で育児用ミルクを製造し、インドネシア、パキスタン、マレーシア、ベトナムなどを中心に展開しています。森永乳業グループは母乳代替品のマーケティングポリシーに基づき、世界の子どもたちがすこやかに成長できる環境づくりへの貢献を目指しています。

REPORT ▶「母乳代替品（BMS）マーケティングポリシー」P.94参照

育児用ミルクの海外への展開

Topics

NutriCo Morinaga社における粉乳製品の製造・販売

森永乳業では、40年以上にわたって育児用ミルク等をパキスタンに輸出し現地代理店を介して販売しています。2017年3月に当社、ICI社、Unibrands社との合弁で、現地製造・販売のためにNutriCo Morinaga社を設立して工場を建設し、2019年11月より同社での事業を開始、現在は従来の輸入品に加え、パキスタン国内の製造品も同国の消費者の方々にお届けしています。当社の安全・安心・高品質な製品をパキスタンのより多くの方々にお届けし、健康に貢献していきます。

NutriCo Morinaga

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

国内外の低出生体重児への「ビフィズス菌M-16V」の提供

通常、健康に生まれた赤ちゃんの腸内フローラはビフィズス菌が優勢です。しかし、出生時の体重が1,500g未満の極低出生体重児または超低出生体重児はビフィズス菌の定着が遅れ、大腸菌や黄色ブドウ球菌などの悪い菌がふえてしまいます。森永乳業では、病院や大学と共同研究を進め、独自に開発した「ビフィズス菌M-16V」を極低出生体重児または超低出生体重児に投与することで、ビフィズス菌優位な腸内フローラをより早く形成し、新生児に発症すると危険な壊死性腸炎や敗血症を予防できることがわかってきました。
現在ではNICU（新生児集中治療室）や小児科など、全国150以上の施設に提供されており、多くの赤ちゃんの健全な成長を支えています。また、「ビフィズス菌M-16V」による低出生体重児への効果は、学会や論文を通じて海外にも伝わり、2012年よりオーストラリアのNICUでも使用されています。さらに近年では、ニュージーランド、シンガポールのNICUでも使用がはじまりました。森永乳業では、引き続き世界中の赤ちゃんの健全な成長を支えていきたいと考えています。

「ビフィズス菌M-16V」の提供実績　＝1包

	2016	2017	2018	2019	2020
国内（包）	171,000	197,000	210,000	236,000	229,000
海外（包）	43,000	62,000	75,000	77,000	36,000

※海外については1月1日～12月31日にて集計した数値を掲載

日本初※のビフィズス菌入り調製粉乳

2020年に育児用ミルク製造100周年を迎えました森永乳業では、離乳食で不足しがちな栄養を補うための調製粉乳に日本で初めて※“生きた”ビフィズス菌「M-16V」「BB536」を配合しました。ラクトフェリンや3種のオリゴ糖も配合し、元気なからだづくりをサポートします。
腸内環境からお子さまの健康をさらにサポートするため、引き続き研究開発を続けてまいります。

※Mintel GNPDを使用した森永乳業（株）調べ。2020年7月、日本国内で製造されている乳幼児向け調製粉乳において

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

特殊ミルク

森永乳業では、育児用ミルクを製造・販売する会社として、日本国内向けにミルクアレルギーなどをお持ちのお子さまが安心して飲んでいただける育児用ミルクの販売や、先天性代謝異常症などの疾患に個別に対応した特殊ミルクを医療機関に提供しています。

市販の特殊ミルク

ミルクアレルギーや乳糖不耐症、胃食道逆流症、低出生体重児のお子さま向けの特殊ミルクを提供しています。

市販の特殊ミルク

商品名	特徴
森永ニュー MA-1	たんぱく質を高度に消化し、アレルゲン性を著しく低減したミルクアレルギー用のミルク
森永MA-mi	アレルゲン性を低減しながら、「栄養バランス」「風味」「溶け」を改善したミルクアレルギー用のミルク
森永ノンラクト	一般の育児用ミルクで下痢などをおこす乳糖不耐症のお子さま用無乳糖ミルク
森永ARミルク	天然由来のトロミ成分（ローカストビーンガム）を配合し、ミルクの粘度を高くした、胃食道逆流症のお子さま用のミルク
森永GP-P※	低出生体重児用のミルク

※病院・医療施設に直接納入する商品

先天性代謝異常症等のお子さま用のミルク

先天性代謝異常症等のお子さまの栄養補給に欠かすことのできない特殊ミルクを、安全開発委員会※の指導のもと、医療機関に提供しています。
先天性代謝異常症は、重篤な疾患ですが、新生児の早期に発見し、食事療法などをはじめれば、多くのお子さまが健康に成長できます。そのためには、それぞれの疾患に合わせ、たんぱく質やリンなどの特定の成分をミルクから低減する特別な処理を行う必要があります。このような特別なミルクには、高度な製造技術が求められるため、森永乳業が長年培ってきた、乳幼児栄養に関する知識と経験が大いに活かされています。2020年度は年間約5,100缶が約180名の患児・患者に提供されました。

※安全開発委員会
先天性代謝異常症のお子さまの治療に使用される特殊ミルクを改良開発し、安定的に提供するため、昭和55年に厚生省（当時）の指導と公費の助成のもとに「特殊ミルク共同安全開発事業」が立ちあがりました。この事業では、特殊ミルクに必要とされる一定の基準を制定し、その品質、成分、使用法などを定めるとともに、特殊ミルクの改良および開発や安定供給を行っています。同時に、この事業を円滑に運営する機構として、学識研究者と特殊ミルク提供会社の研究所長等からなる「安全開発委員会」が発足しました。

先天性代謝異常症等のお子さま用の特殊ミルクの種類

分類	主な適応症	記号	品名
たんぱく質・アミノ酸代謝異常	フェニルケトン尿症	MP-11	低フェニルアラニンペプチド粉末
電解質代謝異常	副腎皮質機能不全	MM-2	低カリウム乳
	心、腎疾患	MP-2	低蛋白質低塩乳
	特発性高カルシウム血症	MM-4	低カルシウム乳
	・副甲状腺機能低下症 ・偽性副甲状腺機能低下症 ・腎疾患	MM-5	低リン乳
吸収障害	脂質吸収障害症	ML-1	低脂肪乳
その他	・嚢胞性線維症 ・シトリン欠損症	ML-3	蛋白質加水分解MCT乳

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

母乳添加用粉末

母乳添加用粉末は、極低出生体重児のために、母乳の栄養分を強化することを目的としており、「HMS-1」「HMS-2」を提供しています。

体重1,500g未満の極低出生体重児は、消化吸収機能などの体の機能が未発達で合併症などを起こしやすい状態です。そのため、十分な栄養摂取により、身体の機能を早く発達させる必要がありますが、このような赤ちゃんは母乳だけではカロリーやさまざまな栄養素が相対的に不足してしまいます。「HMS-1」および「HMS-2」は、お母さんの母乳だけでは不足してしまうたんぱく質、カルシウムやリンなどの微量元素を強化する他、「HMS-2」では熱量も高めることで、赤ちゃんのより早い成長を促すことができます。2020年度は「HMS-1」（約1万5千箱）と「HMS-2」（約1万箱）の合計で2万5千箱を販売しました。

※「HMS-1」は100包/箱、「HMS-2」は60包/箱

公衆衛生の向上

ピュアスターでの健康への寄与

微酸性電解水生成装置
「ピュアスターミュークリーンⅡ」

微酸性電解水生成装置「ピュアスター」は、高い殺菌効果と安全性の両立を目指して森永乳業が開発した衛生管理装置です。20年以上前に販売を開始し、2021年3月末までに約7,500台以上の販売実績があります。

「ピュアスター」は、食品添加物の殺菌料「次亜塩素酸水」規格範囲に生成することも可能な装置で、一般に殺菌に使われている消毒用アルコールや次亜塩素酸ナトリウムとは異なり、肌への影響が少なく、さまざまな安全性が確認されています。種々の食中毒菌や、食品衛生をおびやかす微生物への殺菌効果が実証されており、衛生管理を必要とするいろいろな現場で有効です。

食品衛生の維持に貢献しています

すでにお使いいただいているお客さまからも「殺菌料なのに水道水のように気軽に使え、現場での衛生管理に欠かせなくなっている」とご好評をいただいています。

森永乳業が目指すのは、長年培ってきた衛生管理の技術を社会へ還元し、人々の健康的な生活を守ること。現在もさまざまな使い方の開発を繰り返し、新たな貢献を生み出す努力を続けています。

また、「微酸性電解水（次亜塩素酸水）を利用して社会のさまざまな課題を解決する研究」を公募。大学・研究機関などと連携して、積極的に社会貢献に取り組んでいます。2020年度は1テーマに対し補助金の出資を行いました。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

森永乳業の栄養機能性素材

森永乳業は50年以上にわたり、健康維持に関わる素材の研究を行ってきました。
その結果、乳児からお年寄りまで幅広い世代の方々の健康に寄与できることがわかりました。

「ビフィズス菌」

森永乳業は長年、乳児のすこやかな成長のために母乳と乳児栄養、腸内フローラの研究に取り組んできました。1969年に「ビフィズス菌BB536（*Bifidobacterium longum BB536*）」を発見し、1971年にビフィズス菌を乳製品へ応用することに成功しました。一般的に、ビフィズス菌は酸や酸素に弱い生き物です。しかし「ビフィズス菌BB536」はヒトの消化管に住む種類のビフィズス菌の中では、酸や酸素に強く、生きたまま大腸に到達することが報告されています。
いまでは「ビフィズス菌BB536」「ビフィズス菌MCC1274」「ビフィズス菌M-16V」などを保有し、幅広い研究成果を発表し、日本におけるビフィズス菌研究のパイオニアを自負しています。ビフィズス菌を使用した商品開発においてはヨーグルトなどにとどまらず、ビフィズス菌を粉末化したサプリメントなどへも展開されています。生きた菌を生きたまま粉末状態にし、室温で長期間安定化させる技術は森永乳業にとって大きな強みになっています。
また、「ビフィズス菌BB536」「ビフィズス菌M-16V」はアメリカ食品医薬品局（FDA）の安全審査制度においてGRAS（Generally Recognized As Safe）を取得し、アメリカ、ヨーロッパ、東南アジアなど世界のさまざまな地域で利用されています。

代表的なビフィズス菌

「ビフィズス菌BB536」は、大腸まで届き、腸内フローラ改善による、優れた整腸作用など、さまざまな健康作用が期待されています。
「ビフィズス菌MCC1274」は、認知機能改善作用が期待できることを見出し、研究を重ねているビフィズス菌です。
「ビフィズス菌M-16V」は、乳児の腸内フローラの正常化を促進する機能に着目したビフィズス菌です。腸の機能が未熟な低出生体重の赤ちゃんに投与することで、ビフィズス菌の定着を早めるとともに、腸の正常な発達を促すことが明らかとなりました。

WEB 森永乳業のビフィズス菌研究
▶ https://www.morinagamilk.co.jp/learn_enjoy/research/story/bifidus/

Topics

米国で乳児向け食品として安全性が認められています

森永乳業の「ビフィズス菌M-16V」および「ビフィズス菌BB536」は、米国FDA（食品医薬品局）の安全審査制度において、一般食品および乳児向け食品でGRAS※を取得しています。「ビフィズス菌BB536」は一般食品については以前よりGRASを取得していましたが、2019年12月に乳児向け食品でも取得しました。日本企業においてビフィズス菌でGRASを取得したのは森永乳業のみ（2021年5月19日時点）です。

※GRAS
Generally Recognized As Safe。米国にて新規に使用される食品原料に関して、該当素材の食品素材としての安全性を専門家が評価し、素材の特徴、製造工程、品質管理、製品スペック、使用実績、臨床試験結果等の項目が検討されます。米国で1958年以降の新規食品素材を販売するためには、GRASが必要になります。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
基本的な考え方
体制
KPI
健康寿命延伸への寄与
乳幼児の健やかな成長への貢献
公衆衛生の向上
森永乳業の栄養機能性素材
● 環境
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

「ラクトフェリン」

森永乳業では1960年代前半よりラクトフェリン研究を続けています。ラクトフェリンは、多くの哺乳動物の乳をはじめ、涙や唾液などにも含まれる「たんぱく質」です。赤ちゃんをさまざまな感染症から守っているものと考えられており、鉄分と結合しやすい性質を持つことからラクト（乳）とフェリン（鉄）をつなげて名づけられました。

ラクトフェリンを配合した製品開発においては1986年、育児用ミルク「森永BF-L ドライミルク」を販売しました。現在では育児用ミルクにとどまらずラクトフェリン入りのヨーグルトやサプリメントを販売し、赤ちゃんから高齢者の毎日の健康をサポートしています。

WEB 森永乳業のラクトフェリン研究
▶https://www.morinagamilk.co.jp/learn_enjoy/research/story/lactoferrin/

Topics

高純度なラクトフェリンを製造するMILEI社

スイスとの国境に近いドイツ南部のロイトキルヒ市に位置する「MILEI GmbH（ミライ社）」は1972年に設立され、約50年の歴史を持っています。現在では、ホエイたんぱく質、ミルクたんぱく質、乳糖、ラクトフェリンなどの原料乳素材を欧州やアジアをはじめとした世界各地でグローバルに展開し、さまざまなメーカーへ供給しています。ラクトフェリンについては1989年に製造を開始して以降、高純度の製品を安定的に製造、販売しており、多くのユーザーから高い評価を得ています。近年、ラクトフェリンへの関心が世界的に高まっており、ラクトフェリン製造量の世界トップメーカー※として、さらなる増産に積極的に取り組むとともに安定供給に努めています。

※Absolute Reports社2020年データ

「ペプチド」

牛乳には良質なたんぱく質が含まれており、育児用ミルクなどに使用されていますが、牛乳アレルギーのあるお子さまは利用できませんでした。そこで、酵素によって消化させた「ペプチド」（乳たんぱく質分解物）を開発しました。

1977年にペプチドを配合したアレルギー疾患用ミルク「MA-1」を発売しました。さらに、半世紀以上にわたる育児用ミルク開発の技術・知識・経験を重ね、融合し、1994年にミルクのアレルゲン性に配慮した「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」も発売しました。

近年では、ペプチドの生理的機能性に着目し、カゼイン由来のトリペプチド（3つのアミノ酸がつながったペプチド）である「MKP®（メチオニン-リジン-プロリン）」を開発しました。MKPは血圧が高めの成人の血圧（収縮期血圧）を低下させる効果や非認知症者の認知機能の一部を改善する効果が確認されています。

WEB 森永乳業のペプチド研究
▶https://www.morinagamilk.co.jp/learn_enjoy/research/story/peptide/

「ラクチュロース」

ラクチュロースは、牛乳に含まれる乳糖を原料としてつくられる糖類です。森永乳業は、ラクチュロースが腸内のビフィズス菌を増やす効果にいち早く着目し、1960年、ラクチュロースを配合した育児用ミルク「森永Gドライミルク」を発売しました。また、医薬品（便秘薬）としても世界中で広く使われています。

WEB 森永乳業のラクチュロース研究
▶https://www.morinagamilk.co.jp/learn_enjoy/research/story/lactulose/

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

環境

基本的な考え方

省エネルギー、廃棄物削減に取り組みながら安全・安心な商品を製造し、サステナブルな社会づくりに貢献します。

森永乳業の商品は、乳をはじめ、コーヒー豆、茶葉、アロエなど、原材料の多くが自然の恵みである農産物からできています。これらの農産物を育んできた自然に感謝するとともに、これからも環境を守り続けていくことは、私たちが事業を継続していくために不可欠と考えています。

そのためには、気候変動への対応、食品ロスや産業廃棄物を削減する取り組み、用水をはじめとした資源の効率利用による使用抑制、プラスチック資源の循環を考慮した容器の利用、生物多様性に対する配慮が欠かせません。また、お取引先とも密にコミュニケーションを取りながら、自社だけではなく、サプライチェーン全体での取り組みとして、サステナブルな社会づくりに貢献してまいります。

現在、森永乳業の本社、研究所、首都圏支社、商品センター、直系工場（東日本市乳センター、西日本市乳センターを含む）および生産関係会社では、以下の環境方針に従い、ISO14001環境マネジメントシステムに基づいて活動しています。

REPORT ▶「環境方針」P.95参照

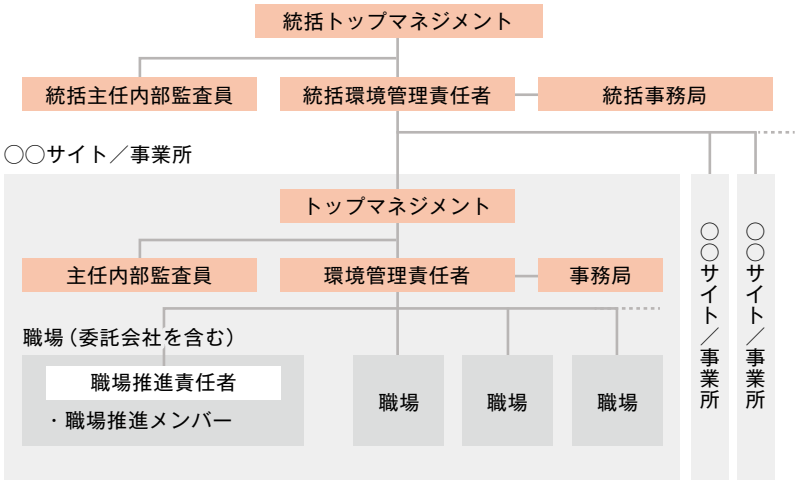
体制

KPIの進捗、確認、報告は年2回のサステナビリティ委員会（委員長：社長）にて行います。

また、「重要取組課題：環境」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPI推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。

また、環境はISO14001環境マネジメントシステムに則り、社長およびサステナビリティ本部長を統括トップマネジメントとして各サイト／事業所に至るまでマネジメント体制を確立し、毎年3月にトップマネジメントへの報告を行っています。

ISO14001環境マネジメント体制



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

KPI

2019年に発表した中期経営計画にて「ESGを重視した経営」を発信し、7つの重要課題のひとつである環境についてもKPIを設定しました。
森永乳業では、中期経営計画を発信する以前より、環境への貢献を目的に、「環境対策中期計画」を独自に策定し、環境を考慮した事業活動を進めてきました。
今後は、環境対策中期計画を中期経営計画のKPIに統合し、進捗を管理・公開していきます。

活動の方向性	KPI	KPI進捗状況の詳細
生産部門を中心としていた環境活動を、連結対象会社全部門に拡大	**ISO14001認証事業所：**2030年度までに連結対象の全事業所で取得	認証事業所数：34事業所（2021年3月31日時点）（▶P.39）
	2021年度までにグループ全体でスコープ1、スコープ2を把握	国内生産事業所のスコープ1、スコープ2について第三者保証を取得（▶P.43）
生産における環境負荷削減	**CO_2排出量原単位削減：**2021年度までに2013年度比8%削減 2030年度までに2013年度比20%削減 2050年度までに2013年度比80%削減	2020年度は2013年度比14.1%削減（▶P.42）
	食品廃棄物発生量原単位削減：2021年度までに2013年度比30%削減	2020年度は2013年度比27.1%削減（▶P.46）
	産業廃棄物排出量原単位削減：2021年度までに2013年度比33%削減	2020年度は2013年度比30.0%削減（▶P.46）
	埋立廃棄物量削減：2021年度までに年間排出量300t未満 2030年度までにゼロ	2020年度は年間排出量354t（▶P.46）
	用水使用量削減：2021年度までに年間使用量2013年度比9%削減	2020年度は2013年度比6.2%削減（▶P.48）
サプライチェーン全体の環境負荷削減	2021年度までにスコープ3の15中6カテゴリ算定	10カテゴリ算定済み。残り5カテゴリについても検討を行い、スコープ1および2に含めるもの1カテゴリ、本業との関連が低いもの4カテゴリに分類済み（▶P.43）
環境に配慮した容器包装の使用促進	**容器包装リサイクル法対象プラスチック容器包装の重量：**2013年度比10%減	2020年度は2013年度比15.4%削減（▶P.50）

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

環境リスクの認識

森永乳業グループの事業は食品を基盤としていることもあり、地球温暖化の進行による農産物原料の入手のしやすさや、お客さまの嗜好の変化、台風等の気象災害等による生産・物流等への影響、規制の強化などさまざまな面で事業活動に影響があると考えています。
2019年度より環境方針に「事業活動が環境に与える影響だけでなく環境が当社の事業活動に与える影響を評価し対応します。」という一文を加え、環境が当社事業継続に与える影響の評価とその対策を進めていくこととしました。
2021年3月にTCFDへの賛同を表明し、対応した情報開示の実施に向け、検討を進めています。

環境法規制の遵守

排水処理やボイラーなど環境汚染の原因となる可能性のある設備については、設備毎に法令で定められた遵守すべき事項をまとめ、チェックリストにより法令遵守の確認をしています。また、これらの法令については改正情報を年1回確認するとともに、業界団体等を通じた情報をスムーズに獲得できる体制を整えています。
2020年度は環境関連法規制などに加えて、排水の水質/水量に関する罰金・処罰による支払いはありませんでした。

グループ全体への環境活動の拡大

環境マネジメントシステム
森永乳業グループでは、本社研究所をはじめ工場、グループ会社でISO14001：2015マルチサイトの認証を取得しています。

ISO14001：2015認証取得事業所（2021年3月31日時点）
認証登録範囲：牛乳、乳製品、アイスクリーム、飲料、その他の食品の製造、研究開発及び販売

- 本社
  本社（プラザビル）〒108-8384　東京都港区芝5-33-1
  本社（目黒ビル）〒153-8657　東京都目黒区目黒4-4-22
  本社（芝浦DFビル）〒108-0023　東京都港区芝浦3-13-8
- 研究情報センター 〒252-8583　神奈川県座間市東原5-1-83
- 首都圏支社 〒108-0075　東京都港区港南3-8-1
- 商品センター 〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜2-8-1
- 佐呂間工場 〒093-0504　北海道常呂郡佐呂間町字西富123
- 別海工場 〒088-2572　北海道野付郡別海町西春別清川町18
- 盛岡工場 〒020-0133　岩手県盛岡市青山2-3-14
- 福島工場 〒960-8154　福島県福島市伏拝字清水内5
- 利根工場 〒303-0043　茨城県常総市内守谷町4013-1
- 東京工場 〒124-8577　東京都葛飾区奥戸1-29-1
  （2021年3月生産終了）
- 東京多摩工場 〒207-0021　東京都東大和市立野4-515
- 大和工場 〒207-0021　東京都東大和市立野4-601
- 東日本市乳センター 〒207-0021　東京都東大和市立野4-540
- 装置開発センター（現在は生産技術センター）
  〒207-0021　東京都東大和市立野4-515
- 松本工場 〒390-0837　長野県松本市鎌田2-1-4
- 富士工場 〒418-0046　静岡県富士宮市中里東町639
- 中京工場 〒483-8256　愛知県江南市中奈良町一ツ目1

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

- 神戸工場 〒657-0854　兵庫県神戸市灘区摩耶埠頭3
- 西日本市乳センター 〒657-0854　兵庫県神戸市灘区摩耶埠頭3
- 北海道保証牛乳 〒047-0264　北海道小樽市桂岡町3-8
- 十勝浦幌森永乳業 〒089-5607　北海道十勝郡浦幌町字材木町1
- 東北森永乳業秋田工場 〒018-3596　秋田県大館市岩瀬字上軽石野38-1
- 東北森永乳業仙台工場 〒983-0001　宮城県仙台市宮城野区港1-1-9
- 日本製乳 〒999-2176　山形県東置賜郡高畠町大字糠野目字高野壱694-1
- シェフォーレ 〒276-0022　千葉県八千代市上高野1355-31
- エムケーチーズ 〒252-1116　神奈川県綾瀬市落合北1-1-1
- 横浜森永乳業 〒252-1125　神奈川県綾瀬市吉岡東3-6-1
- 富士森永乳業 〒411-0933　静岡県駿東郡長泉町納米里18
- 森永北陸乳業富山工場 〒930-0916　富山県富山市向新庄町8-3-45
- 森永北陸乳業福井工場 〒910-0805　福井県福井市高木2-601
- 広島森永乳業 〒731-0211　広島県広島市安佐北区三入1-19-7
- 熊本森永乳業 〒861-8011　熊本県熊本市東区鹿帰瀬町431-1
- フリジポート熊本工場 〒861-1312　熊本県菊池市森北仁田畑1812-24
- 沖縄森永乳業 〒903-0105　沖縄県中頭郡西原町字東崎4-15

環境マネジメントを推進する仕組み

環境影響評価と環境目標

森永乳業グループでは、事業活動に関連して発生する環境負荷の大きさと、地球温暖化等の環境変動による事業活動に与えるリスクと機会を評価し、環境目標となるKPIを設定しています。
これらの取り組みについては、各事業所単位で自事業所の目標に落とし込み、「実行計画表」を用いて月毎に進捗を管理しています。

環境教育

森永乳業グループでは、ISO14001の教育として認識教育と力量教育を実施しています。認識教育はISO14001認証事業所に所属する全従業員を対象にe-ラーニングを実施しており、事業所単位での講習会を実施し環境についての知識と意識の向上をはかっています。力量教育は、環境に関連した業務に取り組む従業員が、その業務に必要な知識・技能を維持するために行っています。また、専門的な資格取得の推奨や、外部講習の受講を推進しています。

環境監査

森永乳業では、環境目標への取り組み、環境法令の遵守確認、環境教育の実施が適正に行われているかどうかを内部監査で確認しています。監査は、事業所内の監査員が行う内部監査と、他事業所の監査員によって行う統括内部監査を行っています。
独自の「内部監査員制度」を採用し、その力量によって1級から4級までの内部監査員等級を認定しており、3級以上認定者が内部監査（自事業所に対する監査）、1級認定者が統括内部監査（自身が所属しない社内事業所に対する監査）の資格を持ちます。2020年度は3級認定のためのセミナーをオンラインで11回実施し158名が修了しました。また、1 ～ 4級の認定者総数は2,885名でした。他事業所の監査員によって行う統括内部監査を、2020年度に11事業所で実施しました。

外部審査

環境マネジメントシステムは外部の審査機関による、年に1回の審査により、ISO14001適合のマルチサイト認証を受けています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

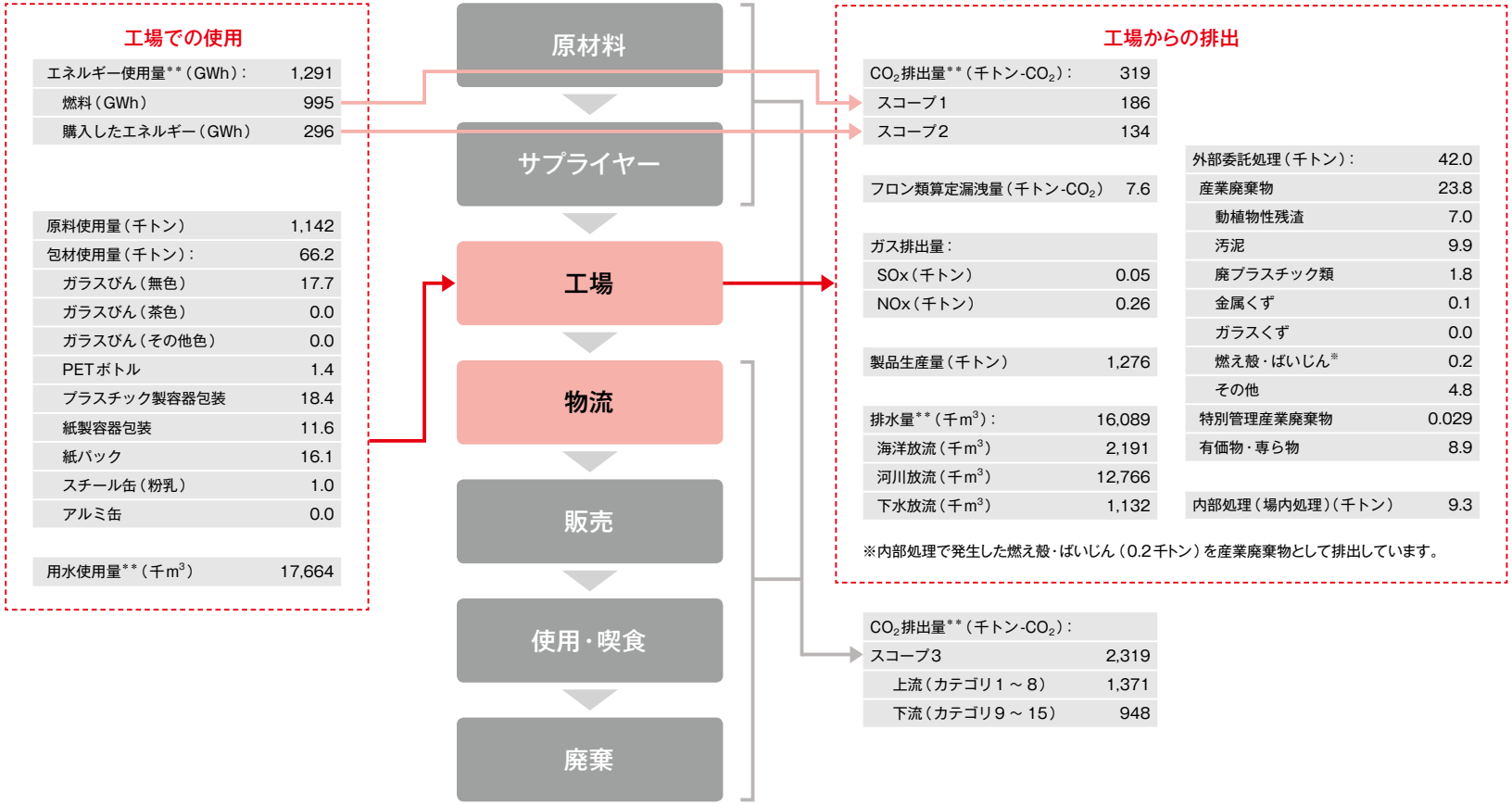
実績データの第三者保証と集計対象範囲

エネルギー使用量と二酸化炭素（CO_2）排出量については、第三者保証を受けています。詳細については「第三者保証」（→P.101）をご覧ください。

＊　：第三者保証を受けた実績には「＊」を付記しています

＊＊：「＊＊」を付記した実績の集計対象範囲は次の通りです。森永乳業株式会社の生産事業所、北海道保証牛乳株式会社、十勝浦幌森永乳業株式会社、日本製乳株式会社、横浜森永乳業株式会社、富士森永乳業株式会社、森永北陸乳業株式会社（福井工場、富山工場）、広島森永乳業株式会社、熊本森永乳業株式会社、沖縄森永乳業株式会社、エムケーチーズ株式会社、株式会社シェフォーレ、株式会社フリジポート（熊本工場、沖縄うるま工場）、東北森永乳業株式会社（仙台工場、秋田工場）、東洋醗酵乳株式会社（2020年5月解散）

環境負荷の全体像（マテリアルフロー）



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

気候変動

CO_2排出量削減

森永乳業グループでは、気候変動対策としてCO_2排出量削減を進めています。佐呂間工場および別海工場において総合エネルギー効率を高める「コージェネレーションシステム」を更新し、燃料を重油から熱量当たりのCO_2排出量がより少ない液化天然ガスに転換しました。さらに2021年には盛岡工場のボイラーを都市ガスに転換したことで、直系工場の主燃料を都市ガス・天然ガスに切り替える取り組みが完了しました。また利根工場には太陽光パネルを設置し、神戸工場ではコーヒー飲料製造時に排出されるコーヒーかすなどをエネルギー化して工場内で利用するなど、自然エネルギーの利用を進めています。これらの取り組みを進めた結果、2020年度はCO_2排出量原単位※を2013年度比で14.1%削減しました（KPIに対する進捗率：176%）。

※CO_2排出量原単位：2020年度から、算出における分母を売上高に変更して開示しています。（トン-CO_2/百万円）変更にあたり、掲載年度分すべて、分母を売上高に変更して再計算を行い、開示しています。

エネルギー使用量** ※1

	2016	2017	2018	2019	2020
燃料※2（MWh）	1,243,899	1,251,455	1,215,452	1,031,964	994,813
購入したエネルギー※3（MWh）	198,174	192,080	198,663	311,267	296,321
合計（MWh）	1,442,073	1,443,535	1,414,115	1,343,231	1,291,134※4
売上高原単位（MWh/百万円）	2.433	2.438	2.423	2.273	2.213

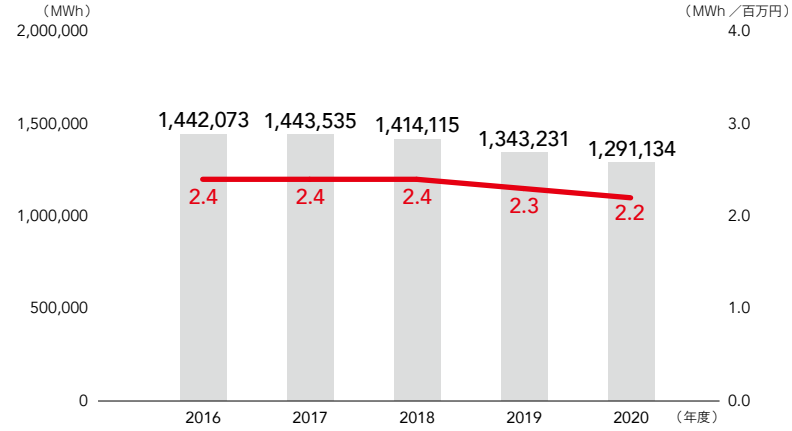
※1 2019年度より、スコープ1とスコープ2の集計区分を変更した。工場敷地内にあるコージェネレーションシステムについて、2018年度までは燃料の使用量として集計していたが、2019年度より、電力や熱を購入する契約となっているものは、購入した電力・熱に応じたエネルギー量で集計するルールとした

※2 燃料は化石燃料使用量を示し、電力は、1,000kWh ＝ 3.6GJとして換算する。バイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーは含まない

※3 電力、蒸気および温水の合計を記載する

※4 2020年度の再生可能エネルギー使用量は、7,767MWhであった。再生可能エネルギーを含めた1,298,901MWhについて、第三者保証を受けた

エネルギー使用量と原単位



※売上高原単位：年間の使用量または排出量を年間売上高（百万円）で除した数値

エネルギー使用量（原油換算）**

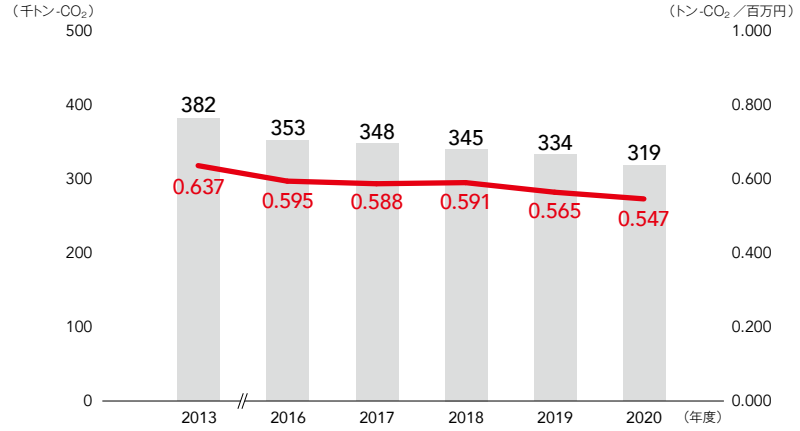
	2016	2017	2018	2019	2020
燃料※（千kL）	115	116	113	113	109
電力※（千kL）	50	48	50	52	50
合計（千kL）	165	164	163	165	159
売上高原単位（kL/百万円）	0.278	0.277	0.279	0.279	0.272

※省エネ法に基づき算出

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

CO_2排出量と原単位



※ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です

※売上高原単位：年間の使用量または排出量を年間売上高（百万円）で除した数値

CO_2排出量** ※1

	2016	2017	2018	2019	2020
スコープ1※2（千トン-CO_2）	241	242	238	196	186※4
スコープ2※3（千トン-CO_2）	111	106	107	138	134※4
合計（千トン-CO_2）	353	348	345	334	319
売上高原単位（トン-CO_2/百万円）	0.595	0.588	0.591	0.565	0.547

※1 2019年度より、スコープ1とスコープ2の集計区分を変更した。工場敷地内にあるコージェネレーションシステムについて、2018年度までは燃料の使用量として集計していたが、2019年度より、電力や熱を購入する契約となっているものは、購入した電力・熱に応じたエネルギー量で集計するルールとした

※2 燃料の使用による排出量

※3 購入した電力、熱による排出量

※4 第三者保証を受けた数値は185,779トン- CO_2（スコープ1）、133,663トン-CO_2（スコープ2）

算定基準

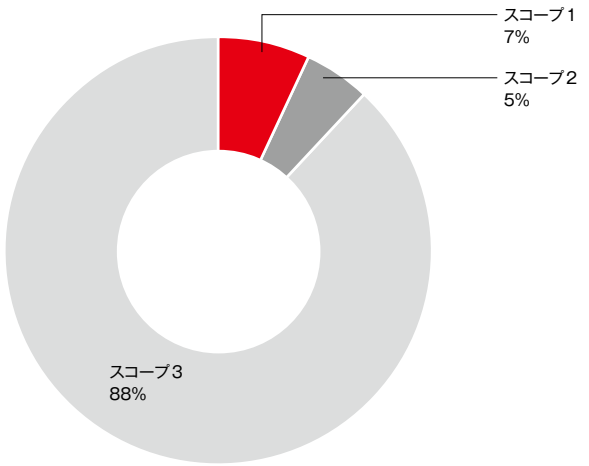
項目	算定基準
燃料（灯油使用量、A重油使用量、軽油使用量、LPG使用量、LNG使用量、都市ガス使用量）	熱量換算係数および排出係数は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)および地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）によるバウンダリについては、ISO14064-1による
エネルギー（電力、蒸気、温水）（購入）	
スコープ1、スコープ2	

CO_2排出量（スコープ3）

	2017	2018	2019	2020
スコープ3（千トン-CO_2）	2,325	2,415	2,357	2,319

※森永乳業グループに関連するカテゴリ1～7,9,11,12（10カテゴリ）を集計
1. 購入した製品・サービス／2. 資本財／3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動／4. 輸送、配送（上流）／5. 事業から出る廃棄物／6. 出張／7. 従業員の通勤／9. 輸送、配送（下流）／11. 販売した製品の使用／12. 販売した製品の廃棄（10、13、14、15については事業活動との関連が少なく、算定から除外。8についてはスコープ1および2に含めて集計）

バリューチェーンにおけるCO_2排出量比（2020年度）



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

CO_2取り組み削減量**

	2016	2017	2018	2019	2020
削減量（千トン-CO_2）	8.8	8.6	8.1	14.6	5.3

※設備投資と生産効率改善活動によるCO_2削減効果の積み上げ値

フロン類算定漏えい量（CO_2換算）**

	2016	2017	2018	2019	2020
漏えい量（千トン-CO_2）	13.8	11.2	12.0	11.0	7.6

※フロン排出抑制法に基づき算出
GWP（地球温暖化係数）は、フロン排出抑制法で規定された数値を使用

森永乳業の全11工場すべての主燃料を天然ガス・都市ガスへ燃料転換

2021年2月に盛岡工場のボイラ燃料を重油から都市ガスに切り替えたことで、森永乳業の全11工場すべての主燃料が天然ガス・都市ガスに切り替わりました。

直近では、2018年度に佐呂間工場、2019年度に別海工場でボイラ使用燃料を重油から天然ガスに変更しており、年間のCO_2排出量を佐呂間工場で約5,000t、別海工場で約5,500t削減しました。盛岡工場の燃料転換では、さらに年間1,100tのCO_2排出量を削減する見込みです。

2020年度は、2013年度比で14.1%のCO_2排出量原単位削減を実現しました。

バイオマスの活用

森永乳業神戸工場では、コーヒー飲料製造時に排出されるコーヒーかすなどを、エネルギー化し工場内で使用しています。バイオマスエネルギー※は、カーボンニュートラルなエネルギーなので、CO_2排出量削減にも貢献しています。

※バイオマスエネルギー
植物などの非化石由来有機物を原料としたエネルギーの総称。化石燃料に代わる新たなエネルギー源として期待されています。

物流時のCO_2排出量削減

森永乳業では、輸送によって生じる環境負荷を軽減するため、複数の企業が同一の車両に相乗りする共同配送や、トラック輸送から鉄道・船舶へ輸送手段を切り替えるモーダルシフトなどの取り組みを行っています。2016年から2020年までに、トラック輸送から鉄道・船舶へ輸送手段を切り替える「モーダルシフト」を5件、配送コースの見直し・削減により、チルド日配の配送コースで30.5コースの削減を実施、他社との共同配送を12件実施しました。

その他の大気排出物

SOx、NOx、その他の重大な大気排出物**

	2016	2017	2018	2019	2020
SOx（千トン）	0.22	0.22	0.17	0.08	0.05
NOx（千トン）	0.43	0.38	0.31	0.31	0.26

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス

方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

資源循環

資源の使用

森永乳業が製品を生産するために使用した資源は以下の通りです。

原料使用量

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
原料使用量	千トン	1,181	1,169	1,118	1,157	1,142

包材使用量 集計対象：容器包装リサイクル法の対象となる商品

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
ガラスびん（無色）	千トン	26.3	24.3	22.0	20.2	17.7
ガラスびん（茶色）	千トン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
ガラスびん（その他色）	千トン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PETボトル	千トン	0.1	0.1	0.2	0.7	1.4
プラスチック製容器包装	千トン	20.5	20.3	18.8	18.2	18.4
紙製容器包装	千トン	12.0	12.3	11.8	11.5	11.6
紙パック	千トン	20.6	17.7	18.1	18.1	16.1
スチール缶（粉乳）	千トン	1.1	0.8	0.9	1.1	1.0
アルミ缶	千トン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	千トン	80.7	75.5	71.8	69.8	66.2

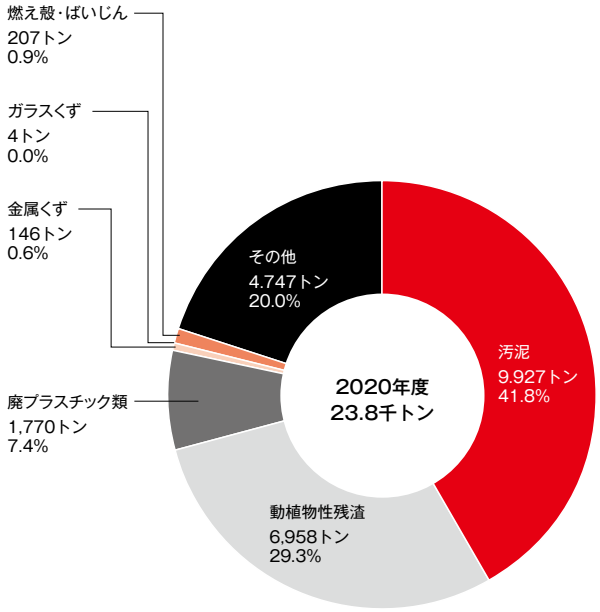
製品生産量

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
製品生産量	千トン	1,452	1,420	1,360	1,349	1,276

廃棄物削減の取り組み

工場の産業廃棄物には、コーヒー・紅茶の抽出かすなどの食品廃棄物のほかに、紙くずや廃プラスチック、金属くず、排水処理場から発生する余剰汚泥などがあります。2020年度は余剰汚泥が最も多く41.8%、次いで食品廃棄物（動植物性残渣）が29.3%とこの2種類だけで全体の71.1%を占めました。

種類別産業廃棄物排出量※の割合

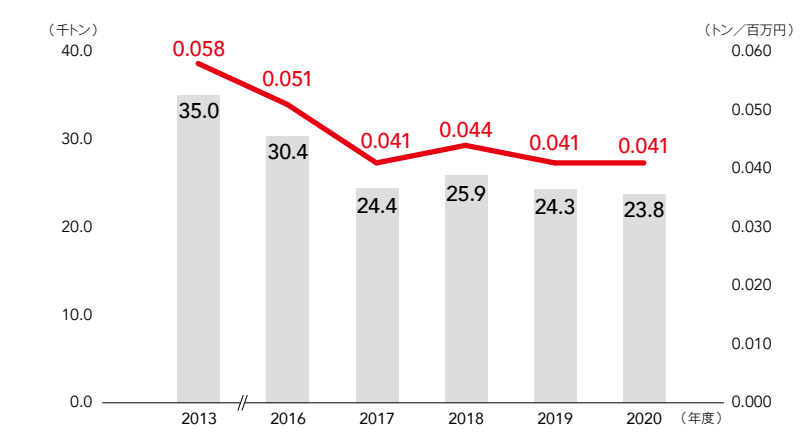


※ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です。外部委託処理したものを集計

〈目次〉

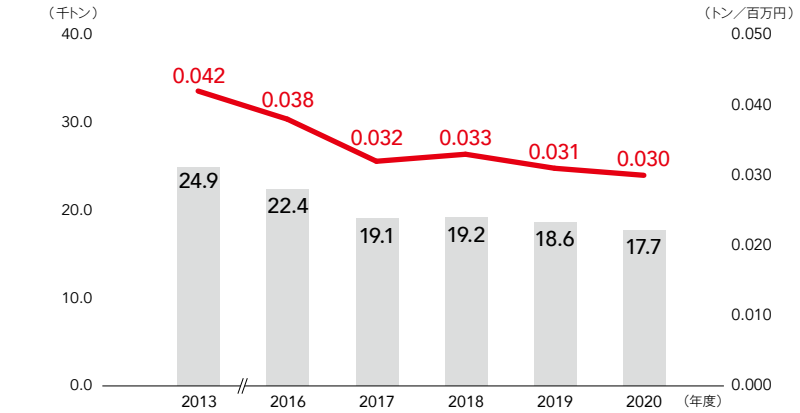
サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

産業廃棄物排出量***と原単位



※ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です
※ 産業廃棄物排出量原単位:
年間で排出した産業廃棄物の重量（トン）を年間売上高（百万円）で除した数値
※ 2020年度は産業廃棄物排出量原単位2013年度比30.0%削減

食品廃棄物発生量****と原単位



※ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です
※ 食品廃棄物発生量原単位:
年間で排出した食品廃棄物の重量（トン）を年間売上高（百万円）で除した数値
※ 2020年度は食品廃棄物発生量原単位2013年度比27.1%削減

廃棄物等発生量

	2016	2017	2018	2019	2020
外部委託処理					
産業廃棄物※1（千トン）	30.4	24.4	25.9	24.3	23.8
特別管理産業廃棄物（千トン）	0.0004	0.015	0.027	0.039	0.029
有価物・専ら物（千トン）	11.4	10.9	11.6	10.5	8.9
内部処理（場内処理）（千トン）	18.9	12.4	12.1	11.3	9.3
廃棄物発生量合計（千トン）	60.7	47.7	49.6	46.1	42.0
食品廃棄物（千トン）	22.4	19.1	19.2	18.6	17.7
埋立廃棄物量※2（千トン）	0.430	0.383	1.296	0.276	0.354
廃棄物発生量原単位（トン／百万円）	0.102	0.081	0.085	0.078	0.072
産業廃棄物原単位（トン／百万円）	0.051	0.041	0.044	0.041	0.041
食品廃棄物原単位（トン／百万円）	0.038	0.032	0.033	0.031	0.030

※廃棄物の集計範囲は、**の集計範囲から、株式会社フリジポート　沖縄うるま工場を除いた範囲です。
※1 産業廃棄物排出量:事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、外部の業者で委託処理を行った廃棄物の量。有価で引き取られたものは含まない
※2 埋立廃棄物量:廃棄物のうち、埋立処理される廃棄物の量
※ 2020年度の埋立廃棄物量削減の進捗は、KPIに対して77.9%

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

食品ロス削減

ロングライフ商品

森永乳業グループの商品の中には、栄養価が高いため、一般に腐敗しやすいとされるものでも賞味できる期間が1カ月以上あるものがあります。これらの多くは、無菌の状態で製造した、当社独自のロングライフ製法により実現された商品です。ロングライフ製法とは食品の殺菌と容器の殺菌を別々に行い無菌的な環境で包装することにより、保存料や防腐剤を使用せず、「おいしさ」と「長持ち」を両立させることができる技術です。

ロングライフ商品は賞味できる期間が長いため、計画的な使用を考えることができ、廃棄率が下がることが期待されます。また、ローリングストック※1という考え方に基づき、災害時の備蓄にも適しています。

特に「森永とうふ」シリーズは、2018年の豆腐の規格基準および食品表示基準の改正により、無菌充填豆腐の常温販売が解禁されたことにより、2019年1月に「日本初※2の常温保存可能な豆腐」として発売いたしました。また内閣官房国土強靭化推進室が発行する「国土強靭化　民間の取組事例集（令和2年）」にも選定、掲載されました。

ロングライフ製法を用いた商品の例

森永牛乳

森永牛乳プリン

絹とうふ

クリミールCZ-Hi

※1 定期的に非常食を食べて、食べたら買い足すという行為を繰り返し、常に家庭に新しい非常食を備蓄していくという方法

※2 森永乳業調べ（調査協力：株式会社ドゥ・ハウス）

Topics

常温保存可能なのむヨーグルト

日本初の常温保存可能なのむヨーグルトです。当社における長年のロングライフ商品の製造技術のノウハウにより120日間の常温保存が可能となりました。毎日使うヨーグルトを買い置き用として、通信販売で手軽に注文いただくことができます。

また栄養組成も、女性に嬉しい鉄分や食物繊維などを配合し、脂質や糖質にも配慮した設計となっています。職場やご家庭で、毎日頑張っている女性に新しい生活スタイルを提案します。

南極地域観測隊への寄贈

森永乳業は、2020年11月に南極へ向けて出国した第62次南極地域観測隊に当社製品を寄贈しました。寄贈したのは「森永とうふ」、「1日不足分の鉄分のむヨーグルト」など、常温で数カ月にわたる保存が可能なロングライフ商品です。長期保存が可能なことにより、厳しい環境でさまざまなミッションに取り組まれる隊員の皆さまの健康を微力ながらサポートさせていただきたいと考えています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

食品リサイクル

工場で発生する食品廃棄物の発生抑制、リサイクルを推進しています。2013年度から2020年度までの8年間で約7千トンの食品廃棄物を削減しました。その中で、当社東京工場および利根工場では、豆腐製造時に出るおからの100%を、飼料として再利用しています。

おからに乳酸菌を混ぜて発酵させることで風味良好なサイレージ飼料をつくることができ、それをグループ会社の森永酪農販売が酪農家に販売しています。この飼料を給餌している乳牛からの生乳は、当社の工場で原料として使われます。

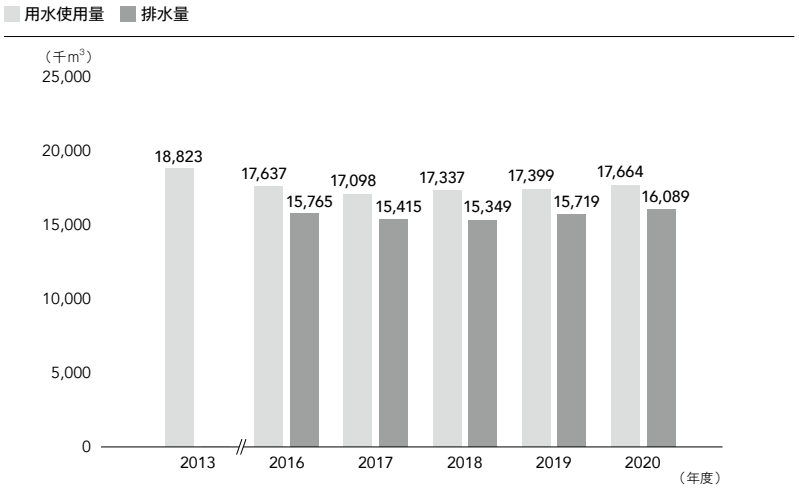
この取り組みは2017年度、「第5回食品産業もったいない大賞」にて審査委員会委員長賞を受賞しました。

おからの飼料化サイクルのイメージ

水資源

森永乳業グループの各工場は、水資源のより効率的な活用を目指して改善を積み重ねるとともに、排水処理技術の開発・改良を重ね、水質保全に取り組んでいます。水使用量削減のため、一度使用した水を再度洗浄水として使用する用水リサイクルを行っています。

用水使用量と排水量**



※ISO14001を取得している直系・グループ会社の工場の数値です

用水使用量**

	2016	2017	2018	2019	2020
用水使用量合計(千m³)	17,637	17,098	17,337	17,399	17,664
売上高原単位(m³/百万円)	29.8	28.9	29.7	29.4	30.3

※ 2020年度は用水使用量2013年度比6.2%削減(KPIに対する進捗率68.9%)

※ 2020年度の用水内訳は、表層水(河川水)476千m³、地下水(井水、湧水)11,627千m³、自治体から購入(市水、上水、工業用水、公共原水)5,561千m³

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

東京多摩工場の水管理

森永乳業グループの工場では、自治体の公共水道や工業用水だけでなく、井戸水（地下水）も利用しています。適切なメンテナンスを行い、井戸を維持することで、商品を安定して供給することができます。

多摩サイト（東京多摩工場、大和工場、東日本市乳センターなどからなる事業所）では9本の井戸がありますが、2020年に3号井戸の取水を止め、大規模なメンテナンスを行いました。

1950年代に都市部で汲み上げ過ぎによる地盤沈下があったように、井戸水を使う上では、取水する帯水層の水位が安定しているか、確認することが重要です。2020年には外部委託による水源の調査を行い、地下水の水源となる帯水層（工場周辺の地下に広がる東久留米層）では、水位が回復しているとの報告を受けています。また、工場では商品の製造や製造設備の洗浄など、きれいな水を大量に必要とするため、高品質の商品を安定的に供給するには地下水の水質も重要です。上記の調査では水質面についても、きれいでおいしい地下水であることを確認しました。

2021年より他工場の閉鎖によって製造品目が増えるため、東京多摩工場では排水の量が増え、また排水処理の負荷も増えると見込まれました。そのため、製造設備の工事と並行して排水処理設備の強化をグループ会社の森永エンジニアリングと協力して行いました。

排水処理の高度化

使用後の排水をきれいにして自然に還すために、工場に排水処理施設を備えています。排水処理場では「活性汚泥」と呼ばれる微生物が排水の汚れである栄養成分を食べて取り除き、その活性汚泥を重力で分離した処理水を放流しています。一部の工場では、活性汚泥の分離に膜を使用するMBR（膜分離活性汚泥法）を導入しています。膜分離のため、これまで以上に清澄度が高い処理水が得られています。

グループ会社の森永エンジニアリングでは、同社が開発した排水処理設備を自社グループのみならず、300社近くのお取引先さまにもご活用いただいています。

噴流式酸素供給装置（フォームジェット）により、酸素ガスをファインバブル化することで、高効率酸素供給が可能となる装置です。排水中にファインバブルを溶解させることにより、さまざまな効果を得ることが期待されます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

環境配慮型容器包装の使用促進

プラスチック容器への対応

森永乳業グループでは多くのプラスチック容器を使用しています。プラスチック容器による海洋などの環境汚染については重要な社会課題と捉えていますが、その一方でプラスチック容器は賞味期限の延長や使用時の利便性に寄与することから、環境汚染を極力抑えつつ、機能を最大限に利用する賢い使い方をすることが肝要と考えています。

その基本的な考え方として森永乳業では、環境に配慮した容器包装の設計ガイドライン「エコパッケージガイド」を制定しています。このガイドラインは、商品の企画・開発段階から3R（リデュース・リユース・リサイクル）、安全性と使いやすさに配慮した容器包装の開発・改良の基となっています。2005年に制定したガイドを2018年に全面改定するとともに、容器包装環境確認書※により、新製品発売に際しJIS Z0130-2（包装システムの最適化）に基づいたチェックを実施することとしました。これにより、容器包装の各パーツの役割や削減する余地はないかなど、適切な環境配慮について確認しています。

2018年度より、社内でプラスチック容器問題への対策を検討する「CSR委員会プラスチック対策分科会（現在は独立したプラスチック対策プロジェクト）」を発足させ、プラスチック容器の使用量削減やバイオマスプラスチックの採用などの検討を進めています。

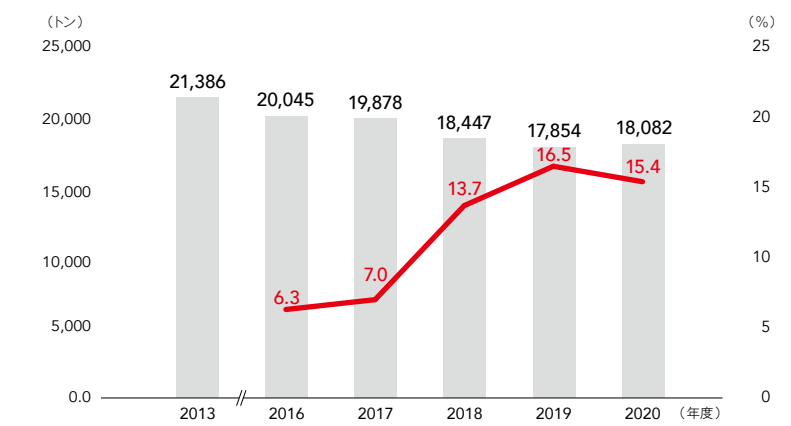
社外との協力体制として、プラスチック問題への取り組みをより効果的に進めるため、各種業界団体に加え経済産業省が立ちあげた「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」や環境省の「プラスチック・スマート」フォーラムにも参加しています。

当社の環境に配慮した容器包装の改善事例については、当社のウェブサイトで公開している他、食品産業センター、日本乳業協会、全国清涼飲料連合会などの加盟団体の事例集や農林水産省の「プラスチック資源循環アクション宣言」、環境省の「プラスチック・スマート」、経団連の「SDGsに資するプラスチック関連取組事例集」へも情報提供を行っています。

中期経営計画においては「容器包装リサイクル法対象プラスチック容器包装の重量：2013年度比10%削減」することを目標として掲げており、2020年度は15.4%削減しました（KPIに対する進捗率：154%）。

※容器包装環境確認書
商品の開発に際し、容器包装の環境配慮設計に関する森永乳業独自のチェックリストのこと。「廃棄時の減容化」や「包装形態の単純化・簡素化」など11項目をチェックする。すべてにチェックがつかない場合はその理由、課題の共有を行い、次回の開発に活かす仕組みとして機能させています。

プラスチック製容器包装



※ 2020年度KPIに対する進捗率は154%

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
基本的な考え方
体制
KPI
環境リスクの認識
環境法規制の遵守
グループ全体への環境活動の拡大
環境マネジメントを推進する仕組み
環境負荷の全体像
気候変動
資源循環
水資源
環境配慮型容器包装の使用促進
生物多様性
● 人権
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

3Rに配慮した容器包装

森永乳業は3Rに配慮した容器包装の設計・改良を推進しています。2019年は、「ビヒダスヨーグルト」の4連パックを輸送する段ボールの形状を見直し、段ボール使用量を約8%削減しました。

お客さまのご意見を反映

「お客さま相談室」に寄せられた貴重なご意見やご指摘を活かした多数の改良事例は、当社ウェブサイトでもご紹介しています。

WEB お客さまの声を活かしました
▶https://www.morinagamilk.co.jp/customer/voice/

生物多様性

森永乳業は、2018年3月、RSPO※1に加盟しました。また、持続可能なパーム油のための日本のネットワーク「JaSPON」にも参画し、持続可能なパーム油の調達と消費に向けて取り組んでいます。パーム油は、生産の際に大規模な森林伐採を行うため、生物多様性の喪失など自然環境面への影響、さらには農場での労働上の人権問題が発生する可能性も指摘されていました。

森永乳業は、2018年以降、ブックアンドクレーム※2でのパーム油の購入を推進し、2019年度および2020年度にはブックアンドクレームでの100%カバーを達成しました。今後は2028年度達成を目標にマスバランス※3への切り替えに取り組みます。

コーヒー、紅茶などの飲料に関しては、現在「マウントレーニア ディープエスプレッソ」など一部の商品にレインフォレスト・アライアンス認証※4のコーヒー豆、紅茶葉を使用しています。

紙に関しては、2020年度までにアイスクリーム商品の紙スリーブおよび包装箱は、すべてFSC®認証紙※5に切り替えています。また、飲料や豆腐に使っているアルミ付き紙容器でも、すべてFSC®認証紙に切り替わっています。

※1 RSPO
Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）。パーム油の生産が、熱帯林の保全や、そこに生息する生物の多様性、森林に依存する人々の暮らしに深刻な悪影響を及ぼすことのないよう、一定の基準を満たす農場で生産されたパーム油およびパーム油利用商品を認証しています。

※2 ブックアンドクレーム
パーム油の生産者が、認証パーム油の生産量に基づいて認証クレジット（証書）を発行します。エンドユーザーはその認証クレジットを購入することで、認証パーム油の生産者を支援する仕組みです。

※3 マスバランス
パーム油認証農園からの認証パーム油が流通過程で他の非認証油と混合される認証モデルです。非認証油も含んではいますが、購入した認証農園とその数量が保証されています。

※4 レインフォレスト・アライアンス認証
レインフォレスト・アライアンス認証農園は人と自然のより良い未来のため、森林や生態系の保護、土壌や水資源の保全、農場労働者の労働環境、生活や人権の向上などに取り組み、厳しい基準を満たしています。

※5 FSC®認証
森を守る国際的な認証制度。環境保全の視点から適切で、社会的な利益にかない、経済的にも持続可能な森林管理のもとで生産された森林資源や、その他適切な森林資源の使用につながる原材料を使用していることを、FSC®（Forest Stewardship Council：森林管理協議会）の基準で、第三者の認証機関が審査・認証したものにだけつけることができます。

REPORT ▶詳細はP.69「RSPO認証パーム油の使用拡大」、P.70「環境や人権に配慮した調達」参照

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
> 基本的な考え方
> 体制
> ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス

方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

人権

基本的な考え方

人権に配慮した事業活動を行い、多様性を尊重し、あらゆる人々が能力を充分に発揮できる環境をつくります。

森永乳業は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を尊重し、サプライチェーン全体で人権を尊重していくことを目指しています。そのために取り組むべき事項として、人権デューディリジェンス※の準備を進めています。当社は原材料の調達から製造、販売に至るまですべての過程において、「かがやく“笑顔”」を実現するための環境整備に力を入れていきます。
その第一歩として、2017年より経済人コー円卓会議日本委員会が運営する「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に参加し、サプライチェーン上の人権課題の洗い出しをしています。さらに2018年4月には国連グローバル・コンパクトに署名、8月には経済人コー円卓会議日本委員会主催の海外有識者とのステークホルダー・エンゲージメントに参加し、人権方針策定に向けて意見をいただき、11月に「森永乳業グループ人権方針」を策定しました。この人権方針を、社内のみならず取引先などステークホルダーの皆さまにも周知しています。2019年にはCSR調達アンケートを実施しました。また社内ではダイバーシティを尊重し、制度・環境を整備しています。
これからもサプライチェーン全体での人権の尊重を目指して企業活動を行っていきます。

※人権デューディリジェンス
企業が、人権に関連する悪影響を認識、防止、対処するためのプロセス。人権に関する方針の策定、企業活動が人権に与える影響の評価、パフォーマンスの追跡や開示などを行う。

REPORT ▶「人権方針」P.95参照

体制

KPIの進捗、確認、報告は年に2回のサステナビリティ委員会（委員長：社長）にて行います。また、「重要取組課題：人権」の責任者を関係本部の本部長が担い、KPIの推進責任者を関係部署の部長が担い、PDCAサイクルを回していきます。
また、森永乳業グループでは、人権は全部門全部署で取り組むべきことと考えており、現在、全社課題として取り組むべく、体制の整備を進めています。

ステークホルダー・エンゲージメント

森永乳業は人権デューディリジェンスに取り組むために、経済人コー円卓会議日本委員会が運営する「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に2017年より参加を開始し、2020年もその取り組みを継続しました。今後もサプライチェーン上の人権課題の特定に力を入れていきます。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

KPI

活動の方向性	KPI	KPI進捗状況の詳細
ステークホルダーとの対話による人権課題の特定と対策	ステークホルダーとの対話実施	経済人コー円卓会議日本委員会が運営する「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に2020年度は2名参加（▶P.52）
サプライヤーによる人権侵害事案の把握	CSR調達アンケートによる実態把握	2019CSR調達アンケートを実施（2019年5月実施）（▶P.54） （3年毎実施の為、次回実施は2022年）
自社経営に影響を及ぼす原材料ならびに納入先の特定	重要サプライヤーのリスト化	リスト化ならびに実態把握を目的としたアンケート完了（▶P.54）
当社グループ（協力会社含む）の外国人従業員への対応	当社グループの外国人従業員の労働環境整備	外国人従業員数調査完了（▶P.55） 業務監査時のチェック項目に外国人に関する項目を追加
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	【2027年度目標】 在宅・サテライト勤務者数、有給休暇取得率、女性採用比率、女性管理職数、配偶者出産休暇取得率、男性育児休業取得率、介護離職者数	2020年度実績（▶P.55） （1）在宅、サテライト勤務実施者数　1,980名 （2）年次有給休暇取得率　70.2% （3）新卒時女性採用比率（事務営業職・研究開発職計）　41% （4）女性管理職数　47名 （5）配偶者出産休暇取得率　84.7% （6）男性育児休業取得率　44.1% （7）介護離職者数　1名

人権方針の浸透

人権方針に関する研修

森永乳業グループでは、2018年11月に策定したグループ人権方針を従業員に周知・理解してもらうべく、2019年より「コンプライアンス研修」にて人権方針の研修を実施しています。例年は、コンプライアンス担当が直接、事業所やグループ会社に出向き、研修を行ってきました。
2020年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインにて開催しました。事業所やグループ会社の従業員を対象にe-ラーニングにて実施し、7,801名が受講しました。

REPORT ▶詳細はP.90「コンプライアンス研修」参照

コンプライアンス相談窓口「森乳ヘルプライン（内部通報制度）」

森永乳業グループでは、ハラスメントについても人権問題と捉え、コンプライアンス相談窓口「森乳ヘルプライン」への相談による解決をはかっています。また、多様な人財が活躍できるよう、性自認や性的指向に関する相談・性別を変えて働き続けたいという相談・カミングアウトに関する相談などが可能な「LGBTQ相談窓口」を設置しています。

REPORT ▶詳細はP.90「コンプライアンス」参照

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

サプライヤー

森永乳業は、サプライチェーン全体で人権尊重を行うべく、サプライヤーなどの取引先を含めて対応を行っています。
原材料では、RSPO認証パーム油、レインフォレスト・アライアンス認証のコーヒー豆・紅茶葉の購入を推進しています。
また、サプライヤー向けにサステナブル調達を推進するため「CSR調達アンケート」を定期的に実施し、取引先に調達方針の共有と、人権に関する調査を行っています。

REPORT ▶詳細はP.63「供給」参照

CSR調達アンケート（2019年実施）

森永乳業グループでは、原材料の生産・加工現場での労働環境について、CSR調達アンケートなどにより定期的に調査を行っています（次回は2022年に予定しています）。2019年の調査では、事前に主要取引先に対してCSR調達アンケートに関する説明会を実施しました。

CSR調達アンケート説明会

説明会では、森永乳業グループの人権方針・調達方針・品質方針を踏まえて、社会・環境などの社会課題・調査の目的・意義について取引先にお伝えしました。
調査にはグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが公開している「CSR調達セルフ・アセスメント・ツールセット」を採用。人権をはじめ、コーポレート・ガバナンス、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全性、情報セキュリティ、サプライチェーン、地域との共生などの47項目を質問しており、180社（回収率：100%）から回答を得ました。結果について取引先にフィードバックし、今後のサプライチェーンでの取り組みの改善・強化につなげていきます。

Topics

アロエ農園・加工工場の現地視察

森永乳業では、「森永アロエヨーグルト」などにアロエを使用しています。アロエはタイから輸入しており、2019年は2社3か所のアロエ農園とアロエ加工工場を現地視察しました。
アロエ生産会社は多くのアロエ農園と契約しており、アロエ農園は隣国カンボジアからの出稼ぎ労働者を住み込みで数人～数十人雇っています。
視察では、生産されるアロエの品質管理状況を確認するとともに、農園や加工工場における環境配慮や労働者の労働環境・人権保護状況についても聞き取りをしました。今回の視察では特に問題のある状況は確認されませんでした。

出稼ぎ労働者はアロエ畑の雑草取りや収穫を行う。日中は日差しが強いので早朝と午後～夕方にかけて作業をする

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

物流協力会社との取り組み

昨今の物流を担うドライバーの長時間労働の解消や作業負担の軽減を目的に、森永乳業は物流協力会社や他社と協働してドライバーの労働環境の改善に取り組んでいます。

【具体的な取り組み】
・作業負担軽減のため、手積み手下しからパレット輸送への切り替えを推進
・トラック輸送から鉄道・海上コンテナ、大型トレーラーなどへの輸送手段のシフト（モーダルシフトの推進）
・グループ内および同業他社との共同配送の推進
・長距離輸配送のドライバー拘束時間の見直し・改善の取り組み（輸配送ルートの見直しや待機時間および附帯作業などの改善）

外国人従業員に対する雇用調査

森永乳業グループの事業所では、外国人従業員と、日本籍であっても母国語が日本語以外の従業員が働いています。外国人従業員の雇用状況確認と労働環境の整備を目的として、「外国人従業員に対する雇用調査」を全事業所と全グループ会社を対象に実施しました。

グループ人員計210名（2020年9月末時点）
＜条件＞ ①日本国籍を有しない方で、「特別永住者」（在日朝鮮人、韓国人、台湾人）に該当しない方
②日本国籍を有してはいるが、日本語のコミュニケーションが困難な方

ダイバーシティ&インクルージョン

森永乳業グループでは、多様性を認めるだけではなく、それぞれの従業員が個性や能力を充分に発揮しながら、互いの違いを受容し、企業活動を推進することが大切だと考えています。そこで森永乳業は、「ダイバーシティ＆インクルージョン宣言」を発信し、全社一丸となってさまざまな施策を行っています。

【森永乳業　ダイバーシティ＆インクルージョン宣言】
私たちは、
・社員の多様性を尊重し、すべての社員が強みを最大限に発揮できる職場づくりに取り組みます。
・ワークもライフも、社員の「笑顔」と「活き活き」を応援します。
・一人ひとりが笑顔で活き活き働くことで、私たちならではの価値を社会にお届けし続けます。

取り組みと実績

雇用状況

		2016	2017	2018	2019	2020
連結従業員数（名）※		5,771	5,987	6,157	6,303	6,871
連結臨時従業員数（名）						2,485
正規従業員数（森永乳業のみ）		3,035	3,144	3,247	3,340	3,377
	男性	2,455	2,556	2,629	2,697	2,711
	女性	580	588	618	643	666
正規従業員の男女別新卒新規雇用者数（森永乳業のみ）		64	127	145	127	83
	男性	47	98	103	85	55
	女性	17	29	42	42	28

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

	2016	2017	2018	2019	2020
離職者数と離職率（定年退職含む／森永乳業のみ）					
離職者数（名）	107	99	85	100	96
離職率（%）	3.0	2.7	2.3	2.7	2.6
シニア（60歳以上）の再雇用者数と再雇用率（森永乳業のみ）					
再雇用者数（名）	50	36	30	24	34
再雇用率（%）	96.2	87.8	96.8	88.9	94.4
基本給と報酬総額の男女比：非公開					

※森永乳業株式会社、森永乳業販売株式会社、東北森永乳業株式会社、株式会社フリジポート、広島森永乳業株式会社、エムケーチーズ株式会社、株式会社クリニコ、株式会社東京デーリー、株式会社森永乳業ビジネスサービス、森永北陸乳業株式会社、株式会社トーワテクノ、株式会社森乳サンワールド、株式会社シェフォーレ、森永酪農販売株式会社、東洋醗酵乳株式会社、森永乳業北海道株式会社、森永乳業九州株式会社、株式会社ナポリアイスクリーム、十勝浦幌森永乳業株式会社、ミライGmbH、MILEI Plus GmbH、MILEI Protein GmbH&Co.KG、森永ニュートリショナルフーズInc.、パシフィック・ニュートリショナルフーズInc.、日本製乳株式会社、富士森永乳業株式会社、沖縄森永乳業株式会社、熊本森永乳業株式会社、横浜森永乳業株式会社、森永エンジニアリング株式会社、北海道保証牛乳株式会社、Elovi Vietnam Joint Stock Company、株式会社サンフコ、エム・エム・プロパティ・ファンディング株式会社

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

「ダイバーシティ&インクルージョン」を全従業員が正しく理解し実現するために、全国の事業所でダイバーシティ&インクルージョンに関する説明会を実施しました。2017年からは当社を含む食品企業が共同で「ダイバーシティフォーラム」を1年に1回開催し、有識者の講演やトークセッションを行っています。2020年度はダイバーシティ&インクルージョン推進の土台となる「心理的安全性」をテーマとしオンラインで開催しました。

また、2007年に「次世代育成委員会」として、子どもを持つ女性従業員の声を聞く機会を設けました。この委員会から男女関係なく取得できる「短時間勤務」や「学校行事休暇」の制度が生まれています。このような女性活躍推進を、近年はダイバーシティ&インクルージョンの推進の一環として捉え、「働きやすさ」だけでなく、能力を充分に発揮できる「働きがい」のある職場環境を目指して、多様な働き方を志向できる制度の構築などを進めています。

女性活躍推進

森永乳業では、ダイバーシティ&インクルージョンの推進の一環として女性の活躍を推進しています。「女性リーダー研修」や「仕事×子育てパワーアップセミナー」などの研修を実施し、自らの一層の成長を目指す従業員や、仕事と子育てを両立している従業員の支援をしています。また、育児休業から復職した後もより一層活躍してもらうための仕組みやツールを検討しており、2021年からはフレックスタイム制と短時間勤務制度が併用できるようになりました。現在は「女性活躍推進法」の第2期行動計画に取り組んでおり、2026年までに女性管理職数80名の達成を目標に掲げています。

女性活躍推進の実績　（各年4月1日時点）

	2017	2018	2019	2020	2021
新卒採用時の女性比率※（%）	41.0	45.8	47.9	60.0	40.9
女性管理職数（名）	38	42	43	46	47
女性管理職比率（%）	4.5	4.8	4.7	4.9	4.9

※事務営業職と研究開発職の合計

LGBTQ相談窓口

森永乳業では、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、多様性を認めて尊重し合い、誰もが活躍できる会社を目指しています。LGBTQに関しては、職場では人間関係が壊れるかもしれないという不安から、職場でのカミングアウトや相談が難しいと思われている方が多くいるのではないかと考え、「相談したいけれど相談先がわからない」「相談する相手がいない」という方に向けて、社内メール相談窓口を設置しました。

また、社内相談窓口の他にも、LGBTQマナー学習会の実施や、管理職にLGBTQに関するe-ラーニングを必須受講とする等、LGBTQを正しく理解する施策を推進しています。これらの施策が評価され、任意団体「work with Pride※」策定、2020年のLGBTQに関する企業の取り

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

組みに対する評価指標「PRIDE指標2020」にて、当社は最高評価「ゴールド」を獲得しました。

※企業などの団体において、性的マイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体

育児支援制度

森永乳業では、子育て支援策の充実をはかっています。現在は短時間勤務制度や育児による時差勤務制度等を利用しながら仕事と子育ての両立をはかっている従業員が、さまざまな部門で活躍しています。また、男性の育児参加への意識を高めるため、「配偶者出産休暇」を2015年より導入しています。配偶者出産休暇と育児休業を組み合わせて利用する男性も増えてきています。

森永乳業では2008年、2010年、2012年、子育てをサポートしている事業主としての認定を東京労働局長より受け、「次世代認定マーク（愛称：くるみん）」を取得しました。現在は第7期行動計画に取り組んでいます。

・2020年度配偶者出産休暇取得率：84.7%（100名取得）
・2020年度男性育児休業取得率：44.1%（52名取得）

男女別育児休業取得者数

	2016	2017	2018	2019	2020
男性（名）	14	18	27	34	52
女性（名）	37	49	54	47	38
合計（名）	51	67	81	81	90

男女別育児休業からの復帰率

	2016	2017	2018	2019	2020
男性（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性（%）	94.6	100.0	100.0	98.2	100.0

性別役割分担意識の排除

目標項目	2017	2018	2019	2020	2027目標
配偶者出産休暇取得率（%）	70.0	76.5（124名取得）	79.5（120名取得）	84.7（100名取得）	100
男性育児休業取得率（%）	12.9	16.7（27名取得）	22.5（34名取得）	44.1（52名取得）	100

介護支援制度

近年は家族の介護をしながら働く従業員が増えてきています。これを受けて2017年に、介護休業の法律を上回る通算185日まで3回にわけて介護休暇を取得できるようにしました。また、遠方に住む家族の介護に携わる従業員は、帰省にかかる旅費の負担が大きいという考えから、帰省旅費の一部を会社が補助する「介護帰省補助」を2018年に新設しました。また、2020年には、仕事と介護の両立不安の払しょくなどを主な目的として、介護に関する情報をまとめた「仕事と介護の両立ブック」を社内向けに制作しました。その他、仕事と介護の両立セミナー実施等、仕事と介護の両立を目指す従業員への支援を行っています。

介護による離職者数

	2017	2018	2019	2020	2027目標
離職者数（名）	6	0	2	1	0

障がい者雇用

森永乳業では、新卒・キャリア採用を問わず、多様なバックグラウンドを持った方を採用しています。障がいのある従業員もそれぞれの個性を活かせる部署で、自身の能力を発揮しています。2020年度の連結における障がい者雇用者数は157名でした。

障がい者雇用者数と雇用率

	2016	2017	2018	2019	2020
障がい者雇用者数（名）	84	89	94	89	110
障がい者雇用率（%）	2.17	2.19	2.22	2.15	2.46

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

働き方改革

ワーク・ライフ・バランス

2017年に「ワークスタイル変革委員会」を立ち上げ、多様な背景を持つすべての従業員がそれぞれの能力を充分に発揮できるよう、インフラ環境や諸制度の整備を進めてきました。

「ノー残業デー」「マイ・ホリデー制度」「インターバル制度」といった制度を導入し、働き方を見直すことで業務にメリハリをつけています。

「マイ・ホリデー制度」を導入し、2019年度より5日間の有給休暇の連続取得予定日を上司に届け出ることで職場内でのフォロー体制を取りやすくし、従業員が安心して有給休暇を取得できるようにする取り組みを行っています。これによって有給休暇取得率は近年上昇しており、2020年度は70.2%となりました。2027年度有給休暇取得率85%を目標に、引き続き取り組みを進めていきます。

そして、従業員の心身の健康確保の観点から法令化に先駆けて2014年より全事業所で「インターバル制度」(時間外勤務などを含んだ勤務終了時から翌日の勤務開始時までに、一定時間のインターバルを保障することにより従業員の休息時間を確保する制度)を導入しています。また、労働基準法第36条に則り、残業(時間外労働)や休日労働に関する労使協定(36協定)を締結しています。従業員の健康な生活を後押しするとともに、過重労働・長時間労働の防止に取り組んでいます。

また、長時間労働が問題となっているトラック運転手に対しても、物流協力会社と連携して労働時間の削減に努めています。

REPORT ▶詳細はP.55「物流協力会社との取り組み」、P.63「供給」参照

総労働時間数と平均有給休暇取得日数

	2016	2017	2018	2019	2020
総労働時間数(時間)	1,965	1,965	1,974	1,967	1,969
取得日数(日)	12.0	12.2	12.0	14.1	13.0

※総労働時間数は組合員のみ

柔軟な働き方を推進する制度

森永乳業では、「在宅勤務・サテライト勤務制度」「時差勤務制度」や「フレックスタイム制度」を導入することで、柔軟な働き方を推進しています。

時間資源の有効活用による業務生産性の向上および仕事と私生活の両立のため、2017年より育児や介護等の事由がなくても取得可能な「在宅勤務・サテライト勤務制度」を導入しています。働き方を見直し生産性の高い業務を遂行できるよう取り組んでいます。2020年はコロナ禍での在宅勤務奨励もあり、2021年3月時点で延べ約1,980名が活用し、目標値を達成しました。今後も、在宅勤務・サテライト勤務制度を通じて柔軟な働き方を応援します。

工場の製造やセンターの一部を除く全事業所では「フレックスタイム制度」によって、仕事を効率的に遂行する意識の向上をはかっています。

ダイバーシティ&インクルージョンの目標指標と実績

目標項目	2017	2018	2019	2020	2027目標
働き方					
在宅勤務・サテライト勤務制度の利用者数(名)	67	197	932	1,980	1,000
年次有給休暇取得率(%)	62.8	64.9	76.7	70.2	85

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

治療と仕事の両立支援制度

2018年には「治療と仕事の両立」に着目し、継続的な治療が必要な従業員が安心して働き続けられるよう、「短時間勤務」「短日勤務」「時差勤務」という3つの制度を導入しました。

短時間勤務制度：1日の労働時間を最大2時間短縮できる制度
短日勤務制度　：有給休暇を使わずに週4日勤務を可能にする制度
時差勤務制度　：労働時間を短縮せずに、前後に2時間までずらすことができる制度

公平公正な雇用

森永乳業では、契約従業員の人事制度を2016年4月より改定し、有期の契約従業員が一定の経験を積んだ場合について、無期の雇用契約に変更できることとしました。また、雇用期間の定めのないいわゆる正規従業員への登用制度を導入しており、2016年の制度導入以降の累計で27名の契約従業員を登用しました。各雇用区分における責任範囲、期待役割を明瞭にして、多様な従業員が活躍できるように努めています。

また、さまざまなライフプランやキャリアプランを理由に退職した従業員の中には、将来再び森永乳業で力を発揮したいとの希望を持つ人も少なくありません。そうした要望に応えるとともに、在職中に蓄積した経験やスキル、他社で活躍した経験の有効活用をはかるために、退職従業員のリターンジョブ制度を設けています。この制度の対象となるのは、森永乳業での正規従業員としての勤務経験が3年以上で、原則として退職事由は問いません。これまでに8名がリターンジョブ制度を利用して復職し、活躍されています。

リターンジョブ制度の採用者数（森永乳業のみ）

	2016	2017	2018	2019	2020
採用者数（名）	3	0	1	0	0

労使の対話

森永乳業では、ユニオンショップ制度を採用し、全森永労働組合を組織して労使の対話の場としています。全森永労働組合は管理職など労働協約で定める社員を除く全正規従業員100%が加入しています。

会社と組合は相互の理解と協力をはかるため、経営協議会を開催することを労働協約に定めており、経営陣と組合代表者が出席する総合経営協議会を年に2回開催している他、事業所と組合支部間においても事業所経営協議会を開催しています。

また、「安全対策労使会議」「労働時間対策労使会議」をそれぞれ年に2回開催し、職場の労働安全衛生の維持向上に努めており、賃金の引き上げと賞与に関する協議、賃金以外の労働条件の改善に向けた協議も実施しています。

さらに、各種の社内規程の改定時等には組合に事前提案を行い、協議を経て改定を実施するなど、全森永労働組合と密にコミュニケーションをとっています。

〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

生産部門における労働安全衛生の推進

森永乳業グループは、労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤のひとつと捉え、従業員はもちろん、事業所内で働くすべての人たちに対して、「安全衛生基本方針」を制定しています。次に示す通り、＜基本方針＞では安全衛生管理上の重点施策を明確にしており、第４項では特に生産部門での取り組みを明記しています。この明記された６項目の内容に基づき、安全で健康に業務が遂行できるよう、労働災害ゼロを目標として活動を推進しています。

REPORT ▶「健康宣言」P.99参照

森永乳業グループ　安全衛生基本方針

＜基本理念＞

森永乳業グループは、安全衛生は企業経営と企業存立の基盤であり、従業員の協力の下に安全衛生を確保することが経営者の最も重要な責務であると認識し、安全で働きやすい職場環境を確保するよう活動します。

＜基本方針＞

1. 安全衛生活動を従業員全員で取り組み、「安全第一」、「労災ゼロ」を目指して行動します。
2. 「決められたルールを必ず守る」風土や環境づくりを進め、安全衛生法並びに関係法令や社内規定を遵守します。
3. 心身共に働きやすい労働環境づくりを推進し、産業医と連携して定期健康診断や健康指導を行い従業員の健康づくりと健康増進を図ります。
4. 特に生産部門については以下の安全衛生活動に取り組みます。
   ①リスクアセスメントによる潜在的な危険性や有害性の除去と低減対策の実施
   ②定常、非定常作業における作業標準の整備と従業員への周知及びルール遵守
   ③労働災害の情報共有による再発防止と類似災害の防止活動の推進
   特に、「挟まれ巻込まれ」、「転倒」、「火傷」型事故の完全撲滅に向けた、過去の災害教訓に基づく再発防止策の実施
   ④継続的な安全衛生水準の向上に向けた、安全衛生監査（本監査と内部監査）の実施
   ⑤安全知識と安全意識の向上に向けた、安全衛生教育・訓練の実施
   ⑥従業員全員による「ご安全に！」活動の推進
5. この基本方針は、全ての従業員に周知し社外にも公表します。

制定：2017年４月
森永乳業株式会社
代表取締役社長
大貫 陽一

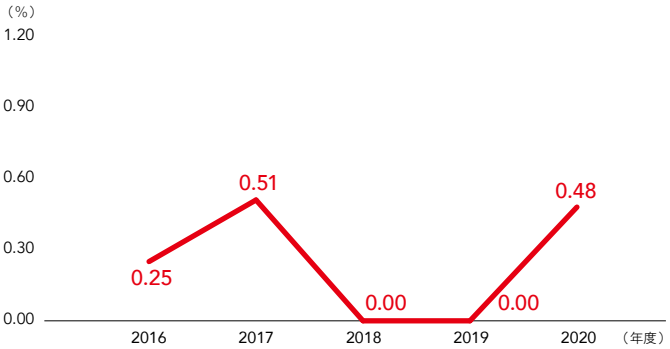
〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

従業員の休業災害・重大災害被災者数

森永乳業グループ内で労働災害が発生した場合には、即時本社に情報が入り、発生原因や対応策などについての支援指導と、必要に応じて現地指導を行っています。災害情報については、速報や月次報告の形式で、生産部門の全事業所に情報を共有して類似災害の防止と安全化対策を水平展開するようにしています（本活動は、安全衛生基本方針の4-③の活動内容です）。

労働災害度数率

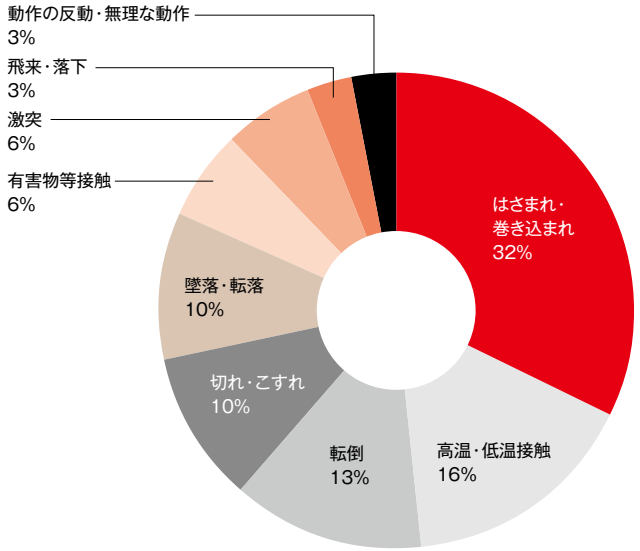


※グループ会社は除く

労働災害の型別発生状況

2020年度、森永乳業グループでは「はさまれ・巻き込まれ」による労働災害が最も多く、全体の32%に相当します。次いで、「高温・低温接触」が16%、「転倒」が13%発生しており、この3つで61%を占めています。

労働災害の型別割合（2020年度）



〈目次〉

サステナビリティに関する情報開示の考え方
編集方針
会社情報
コーポレートミッション
新型コロナウイルス感染症への対応と影響
森永乳業のサステナビリティ
7つの重要取組課題
● 健康・栄養
● 環境
● 人権
基本的な考え方
体制
ステークホルダー・エンゲージメント
KPI
人権方針の浸透
サプライヤー
外国人従業員に対する雇用調査
ダイバーシティ&インクルージョン
働き方改革
公平公正な雇用
労使の対話
生産部門における労働安全衛生の推進
● 供給
● 次世代育成
● 人財育成
● コーポレート・ガバナンス
方針等
第三者保証
国連グローバル・コンパクト対照表
GRIスタンダード対照表

労働安全の事故防止マネジメント

安全衛生監査の実施

森永乳業グループでは、安全衛生に関する監査チェックリスト（全166項目）を用いて、生産部門の事業所毎に、書類や製造現場の内部監査を半期に1回の頻度で実施し、労働災害の未然防止と法令遵守、安全衛生活動のレベルアップに努めています。また、本社安全衛生担当による本監査を少なくとも3年以内の頻度で全事業所に対して行っており、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインにて9事業所を対象に実施しました。2021年度は12事業所にて実施する予定です。

各事業所の内部安全衛生監査の監査員については、グループ内でアセッサー制度を設けており、監査員の育成については本社主導で研修を開催して、知識レベルの向上と監査において注意すべき事項や評価基準のすり合わせを実施しています（本活動は、安全衛生基本方針の4-④の活動内容です）。

新設備での安全確保

新工場の稼働前や新規設備の導入時、建築構造物や製造工程の大幅な変更時に設備安全点検を実施しています。過去の災害事例を教訓とした対策がなされていることや、法令を遵守していることを中心とした事前点検を行い、確実に安全な操業を開始できるかを確認しています（本活動は、安全衛生基本方針の4-①の活動内容です）。

安全衛生推進活動

「ご安全に！」活動

森永乳業グループでは「ご安全に！」活動を推進しています。

「ご安全に！」活動とは、安全と健康はすべてに優先されるべき価値である、との認識から、「おはようございます」や「お疲れさまでした」などの挨拶の代わりに「ご安全に！」という言葉を交わす活動です。その言葉の根底にある思いは、相手や仲間に対して、今日も一日安全を最優先して作業を行い、出勤した姿で無事に作業を終えて帰宅するように安全第一で働きましょう、という思いやりの心を持った声掛け活動です。また、自分自身に対しても、絶対に怪我をしない、させない、という安全宣言をかねて、「ご安全に！」活動を推進しています（本活動は、安全衛生基本方針の4-⑥の活動内容です）。

従業員への安全衛生教育

1. 危険体感機による安全教育
   はさまれや巻き込まれ、圧縮空気や感電などの危険を体感できる機械3台をセットにして、生産部門の事業所に順次貸し出し、危険を体感して安全教育に活用しています（2020年度は、生産部門の12事業所で実施し、2021年度も別の12事業所に危険体感教育を実施する予定です）。
2. 労働災害の事故の型別に基本的な安全遵守事項をまとめ、全編8科目を社内ネットワークで配信し、各事業所での安全教育に活用しています。
3. 本社安全担当が独自に作成したe-ラーニングを開講して、2カ月に1回の頻度で全6回を配信し、2020年度は工場で働く約2万人が受講しました。
4. 生産部門の事業所を中心にKYT基礎4ラウンド法※の定着を進めています。KYT基礎4ラウンド法により危険感受性の向上と、作業前に危険予知を行うことで危険に備える安全基本行動を実践することが期待できます。KYT基礎4ラウンド法を事業所で教育する仕組みをつくることを目的として、トレーナーを育成する研修を社外から講師を招いて開催しています（2020年度は5回開催し、各事業所より選抜された32名が受講、2021年度は10回開催する予定です。本活動は、安全衛生基本方針の4-⑤の活動内容です）。

※危険予知訓練を4つの手順に沿って行う手法